

7/14  
朝日

## 元内閣法制局長官ら

元内閣法制局長官や憲法学者らがつくる「国民安保法制懸」は13日、安全保障関連法案について、「核心的な部分が明白に違憲で、数多くの重大な欠陥を含む」として廃案を求める声明を発表した。

東京都内での記者会見で、メンバーの大森政輔・元内閣法制局長官は「集団的自衛権は個別的自衛権とは質的に異なる。『他衛権』と言った方が本質を表す」と述べ、柳沢協二・元内閣官房副長官補は「法案は、海外で殺し殺される任務を与えようとしている」と批判した。(川端俊二)

## 専門家ら反対の声

### 立命大の教員有志

憲法学者から「違憲」との指摘が上がる安保法案をめぐる、立命館大学の法学部や大学院の研究者有志が13日、法案撤回を求める意見書を発表した。市川正人・大学副学長や宮井雅明・法学部長ら所属教員の6割を超える59人のほか、名誉教授5人も賛同している。

研究者有志は意見書で、「集団的自衛権の行使は憲法上認められないというのが憲法学の通説であり、従来の政府の立場。政権の都合で変更するのは立憲政治への信頼を破壊する」と指摘している。